

〈研究論文・研究報告〉

高知大学における日本語教育

—その特殊性を中心に—

奥村 訓 代

要 旨

高知大学の日本語教育のみならず、留学生教育がよりスムーズに、そして何といても高知大生（留学生および日本人学生双方）にとって、以前にも増してよりメリットのある組織作りと運営が行われる為にも、国内では一番後発の留学生センターであるがゆえに、他大学・他留学生センターの先人たちがなし得なかった新しいタイプの留学生センター構築を目指したいと願っている。また、同時に独立行政法人化後の大学における国際交流の中心としての留学生センター模索を鑑みようとしている。留学生教育とは、留学生の日本語教育はもとより、留学生に係る全ての教育を意味し、また、日本語教育とは外国語としての日本語にとどまらず日本人に対するリメディアル教育としての日本語や異文化適応能力の開発、並びに日本語によるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力開発をも意味している。そのような視点でこの小論が、今後の高知大学の日本語教育や留学生教育再考のきっかけになれば幸いである。

【キーワード】

日本語教育と留学生教育、学部と留学生センター、独立行政法人化後とポスト10万人計画、高知国際センター、地域コンソーシアム

はじめに

高知大学における日本語教育が正式に始まったのは、平成元年に山本恭子教官が全学の「日本語・日本事情教官」として着任されたときに始まる。

その後、平成9年にドイツ語教官の後任として奥村が長崎大学から人文学部に「日本語教員養成課程」と「大学院人文社会科学研究所」設置の為着任した。（日本語教員養成課程は、翌平成10年度、また大学院は平成11年度に開設され「外国語としての日本語教育」が開始された。（農学部には奥村着任以前に、留学生専門教育教官1名が配置されていた。）

そして、平成15年4月に全学共同利用施設としての留学生センター（以後、センターと記す）が省令化され、人文学部に配置されていた全学の日本語・日本事情教官ポスト1ならびに農学部配置されていた専門教育教官ポスト1が留学生センターに配置換えされ純増ポスト1とともに3名体制でセンターがスタートした（平成15年10月に2名、平成16年4月に1名採用）。

一般的にセンターが省令化されると、各大学の留学生教育のほとんどはセンターに集約化・統一化され、留学生に関する情報の収集・発信、受け入れから日本人学生の送り出しまでを一元化するのが常である。しかし、高知大学では、かなり様相を異にしている。例えば、専任教官3名に対し、センター所属学生は開設時から毎年大学院予備教育生1名のみである（以後、予備教育という）。センターでは、予備教育以外に補講（日本語のできない理系大学院所属学生に対する生活日本語指導）と人文学部の日本語・日本文化研究生の補講、ならびに全学の共通教育の一つである、日本語・日本事情教育の一部を平成17年度から担当している。（なお、補講には3キャンパスに合計非常勤7名が配置されている。）

このように、高知大学では他大学のようなセンター機能はなく、全学175(H16, 5月現在)名の留学生の為のセンターとしては、まだまだ不十分な存在である。授業だけでなく学生生活全体を通して留学生全員が利益を均等に得られる一般的に認知されているセンター本来の機能を持たせることは現状として不可能である。現状の諸問題を打破し、より良い留学生環境構築のために、現状を明確に認識しながら、今後のセンターの使命や役割分担、しいては将来構想について考察し、早急に改善を図り、留学生のみならず大学や地域に貢献でき、国際交流の中心となる、「存在意義の有るセンター」構築に向けて、センターの今後を考察してみたい。

最終的に小論では、センターが他大学に見られる「本来の全学共同利用施設としての役割分担」を単なる留学生教育の視点からではなく、新しい使命、つまり全学の国際交流や地域交流ならびに世界への窓口となる情報発信源として活躍するセンター、あるいは独立行政法人化にふさわしい独立採算制の高い語学センターになるための提言などを、学長裁量経費で行った諸外国での情報収集と分析をもとに行うものである。

1. 現状認識と把握（高知大学日本語教育の特異性）

日本語教育がセンターに1本化できない主な理由として以下の3点があげ

られる。

- 1) 共通教育のみならず学部専門教育にも留学生特例が適応されている
- 2) 学部で教員養成課程を開設し大学院教育と連動している
- 3) 留学生全員が学部・大学院所属である

1.1 留学生特例規定⁽¹⁾

共通教育として日本語8単位、日本事情8単位、異文化理解関係2単位。専門教育として、人文学部でも同様に日本語8単位、日本語教員養成課程関係27単位（内、8単位は留学生用日本事情代替科目）が平成元年以来施行されている。

1.2 日本語教員養成副専攻課程の開設

他大学の多くが（中・四国でいえば香川大学、広島大学等）教育学部に日本語教員養成課程ないしは副専攻過程を設置しているのに対し、高知大学では人文学部に設置しており、毎年、コミュニケーションや語学の基礎知識のみならず経済や歴史、地理といった専門を持つ日本人ならびに留学生が日本語教師として育っている。また、1.1で述べた、専門における留学生用代替科目としての日本事情科目が一部日本語教員養成課程とオーバーラップしているので日本語教員を目指す日本人は必ず留学生と机を共にし、同時に日本語教師を目指す留学生も日本人と経験や知識の共有が自然に交わされる教育システムが構築されている。

1.3 学部と院の連動

学部で日本語教員養成課程に学びゼミを通して大学院（人文社会科学研究科）に進学してきた学生が、ライフワークとして日本語教育に取り組める環境整備と教育指導の一元化が図られている。

以上の結果から高知大学の場合、センターの機能が他大学のものとは異質であるという点で注目しなければならない。

1.4 高知大学における日本語教育の現状

●開設部署と授業形態（対象・名称・内容など）

（部署）

（名称）

（対象）

A：センター

補講：日本語ゼロから中級レベル

(朝倉では主に理学部大学院生)

大学院予備教育：政府割り当て国費生(1・2名)

B：学部共通教育

1) 日本語・日本事情：学部学生

(日本語能力1級合格あるいは日本留学試験受験者⁽²⁾)

2) 専門教育(人文学部)

日本語・日本事情関連科目：学部留学生選択必修

(単位認定に関係無ければ日本人学生でも聴講自由)

日本語・日本文化研修生：数名(国費生)

短期留学生：1年間(国費生等)

科目等履習生：1年間の私費留学生等

C：人文社会科学研究科(外国人留学生用特例科目)

現代日本語演習 および 現代日本社会文化論

(注意：日本語教育と留学生教育は異なる。ここでいうのは、あくまでも高知大学の日本語教育の中の留学生教育で、日本語教育全体を示したものではない。また留学生教育ですら、各学部および研究科によって個別に行われている。)

センターは他大学に見るセンターに準じるイメージではなく、別の使命・用途での生き残り策を模索し、できるだけ早く軌道修正しなければならない。その為には、現状の諸問題点を正しく認識すると同時に分析し、解決策を図らねばならない。

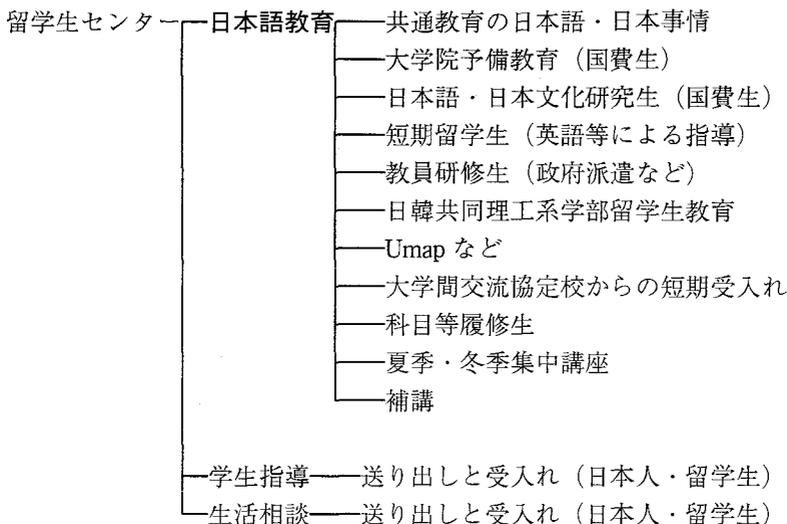
そして、この違いがメリットや独自性となるよう働きかけなければならない。

2. 問題の所在

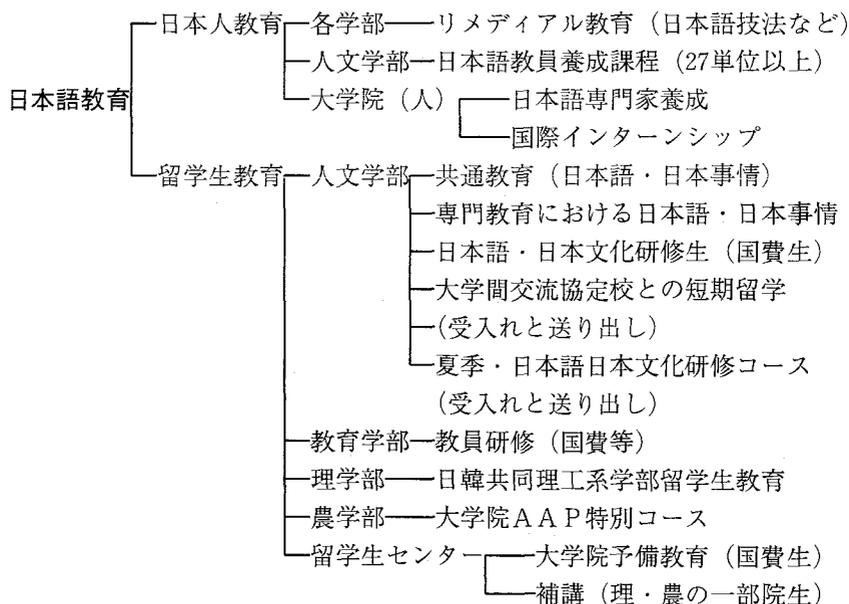
センター設置に伴い、一般的には他大学のようにセンターが留学生教育全体を取り仕切っていると考えがちである。しかし、実際は、1.4でも見たように、留学生教育は各学部を中心に個々に行われており、日本語教育全体から見るとセンターの占有率は非常に低い。

日本語教育と留学生教育、そして学部と留学生センターの関係

他大学の場合：



高知大学の場合：



2.1 混乱の実状（ケース・スタディで学ぶ）

●書類・予算・執行上の混乱

実際、センター設置後、人文学部や学部個別の内容が、あるいは大学院に関する全ての情報がセンターに送られ当該学部・学科・研究科には知らされないまま2年が過ぎようとしている。たとえば、「全学教育の日本語・日本事情教育に関する連絡協議会」通知ならびに参加、「日本語・日本文化研修生」に関わる研究会・ならびに参加、「学部留学生受け入れと送りだし」に関する会議と参加、「国内外留学生フェア」に関する予算枠と参加など数え上げればきりが無い。このような事務手続きに関する混乱、適材適所の認識不足は、どうして起こるのか。たとえば学部留学生のリクルートにセンター教員が参加して何ができるのか？ 学生サイドは理学部や農学部について知りたいと思っているにも関わらず、学部とは無縁であり、しかも専門的にも関係のない者が、ただ予算がついているからといって参加して良いのだろうか。

●センターに対する先入観的混乱

1章でも述べたように高知大学のセンターは、他大学と異なり留学生教育に関する情報と教育の全てが一元化されたセンターではないにもかかわらず、事務サイドも教員サイドも、また学生サイドも区別が出来ないでいること。また、明確な組織作りに関する検討が行われてこなかったことに起因する。

●どうしてセンターは、留学生全員をフォローアップできないのか

明確な組織作りの中で、教職員の仕事・ノルマに関する部分が一番不徹底である。センター設立の趣旨、目的に立ち返り再構築しなければならない。しかも文部科学省下とは異なる、独立行政法人化後のセンターの使命や方針、並びにあり方についての再検討が行われていない点も致命的である。

●どうして高知大学の日本人学生送り出しが、著しく劣っているのか

国費生は別として、私費留学生（授業料不徴収）や単位互換に必要な不可欠な相手校の最新講義概要の常設、並びに学生指導体制やシステ

ムの構築が確立されていない。

ここまでで確認できることは、以下のとおりである。

- 1) 高知大学のセンターは、環境的にも仕事の分担（ノルマ）的にも他大学とは異なっていること。留学生教育は、各学部中心で行われており、センターは、日本語教育の一部（日本語を要求しない大学院生の一部と大学院予備教育生対象日本語）を担っていること。
- 2) センター発足後、直ぐに独立行政法人化したにもかかわらず、30年前のセンター発足時の化石化した制度や組織運営法を継承していること。
- 3) 大学として国際交流の大切さと今後の必要性に無頓着であること。

3. 解決への糸口：今後、求められる留学生教育の有り方

留学生の日本語教育から日本人学生の送りだしに至る、いわゆる留学生教育のあり方を模索してみよう。

3.1 新しい役割分担と留学生教育の位置付け

- 日本留学試験の結果求められるもの（入試の多様化、JSL）
- 大学の国際化と地域への貢献（留学生効用、受身から発信へ、内なる国際化）

3.2 ポスト10万人計画

- 学生（量から質へ）
- 教職員（専門性と細分化）

3.3 サービスから採算への移行

- 「お客さん（お荷物さん）」から「お得意さん」へ（独立採算性の導入）
- リストラセンターからの脱出（売れる商品開発とマーケット開拓、博士号授与）

3.4 構造改革

- 独立行政法人化（任期制）
- 留学生センターからの脱皮（国際交流センターや多文化共生センターへ）

3.5 移行のポイント

- ① 留学生教育と日本語教育を区別する
 - 留学生特例からの脱皮（諸外国との比較、第二言語教育の立場から、および文化教育の立場から）
 - リメディアル教育としての日本語（日本人の為の日本語再発見）
- ② 留学生教育から多文化共生教育へ
 - 知識から経験（共有）へ ————— 留学、送り出し数増加
 - インターフェイス教育の重要性 ——— 混合授業の増加
 - 他知識や技能との連携（国際インターンシップ）

3.6 期待される日本語教師像

- ① 「歌って踊れる日本語教師」から「歌って、踊って、語って、泣かせられる日本語教師」あるいは「大学をリードできる日本語教師」へ
 - 語学(能)力+企画・運営能力
 - 経営概念と行動力
- ② 日本語指導能力同等の別の専門性
 - 日本語教育にかかわる関連分野（言語、音楽、芸術、教育、心理、地理、民族、宗教、政治、経済、医学、福祉、情報、……）の専門家とのコラボレーション

4. 解決への一方策

解決法には色々あるが、一般的にはESL的、つまり語学センターとして独立採算性を目指すのが主流ではあるが、今回は高知大学が中心となり高知の他大学や県と市、および民間を含んだコンソーシアム案を提案したい。

4.1 名称

(案) 高知国際交流センター
Kochi International

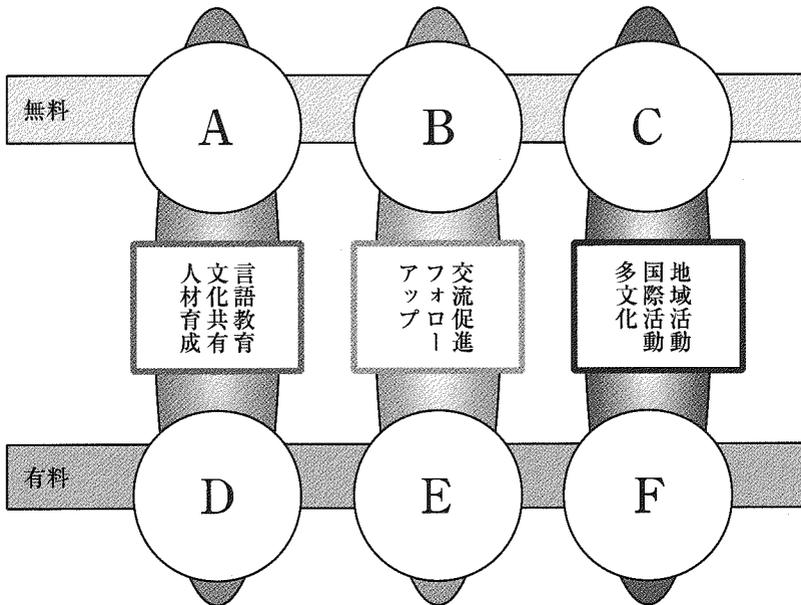
4.2 目的

現在の留学生センターを発展的に解消し、地域をも視野にいれた大学内外の言語・文化および異文化交流の発信と創造の中心となることを目的として設置する。

4.3 活動内容・役割

- 1) 留学生(受入れ・送りだし)の言語的・文化的および精神的フォローアップをつかさどる。
- 2) 大学間協定等に基づく学生、教職員にかかる各種交流支援。
- 3) 地域を含んだ児童・生徒から一般社会人、シニアまでの国際交流の展開。
- 4) 大学資源の有効利用と各種セミナーおよび人材育成。
- 5) 地域から国際へ、国際から地域への交点としての活動促進
- 6) 言語・文化・人材交流の拠点

4.4 関係図



4.5 具体的な業務内容

- A : ホームステイ、国際交流ボランティア養成、インターンシップ開拓・企画・斡旋、善意通訳養成、チューター養成、NPOによる支援体制の確立、など

- B : 講演会、学会、国際連携・研究など
- C : 各種交流会（大学祭、地域の運動会、公民館講座、自治体との連携、国際イベントなど）インターフェイス授業、帰国後フォローアップ、留学生の管理・支援、留学生情報提供、国際交流に係る情報・資料収集、国際化推進など
- D : 各種語学研修、公開講座など
（JSL、TOEFL、TOEIC、中国語、韓国語、……）
- E : 異文化理解・体験セミナー、多文化共生セミナー、出版など
- F : COOP、DUAL DEGREE、国際キャンパス構想など

4.6 今の高知大学に欠けている国際化の大きなファクター

有料で提供できる内容、コンテンツ開発と充実。「売り」の部分の企画と発展。

4.7 センターの位置付けと地域コンソーシアム体制の確立

運営母体：高知大学（幹事組織）

運営コンソーシアム：高知県、高知市、高知県大学連合

運営スタッフ：センター長（国際交流担当副学長）1名

○アドバイザー（教員）	5名	○コーディネーター（職員）	5名
日本語アドバイザー	1名	県からの派遣	1名
英語アドバイザー	1名	市からの派遣	1名
韓国語アドバイザー	1名	高知大学	3名
中国語アドバイザー	1名		
カウンセリングアドバイザー	1名		
○その他		○その他	
（TA	数名）	（非常勤職員	数名）
（ボランティア教員	数名）	（市民ボランティア	数名）
（交換教授	数名）		
（非常勤講師	数名）		

4.8 ポイント確認

- 1) 留学生センターからの脱皮
- 2) 地域に根ざした国際交流の場の構築（県・市とのタイアップ事業）
- 3) 日常生活から国際会議まで
- 4) 高知県の中核、四国の中核としての連携強化（県・市・産業とのタイアップ事業）
- 5) 高知から世界へ、そして世界から高知へのパイプライン

5. まとめ

高知大学の日本語教育の特異性に始まり、大学全体の留学生教育見なおしや日本人学生の日本語力、並びに留学生としての送りだし、引いては地域に不可欠な国際情報の集約と発信としての国際交流センター構想までを述べてみた。これらはあくまでも一考察の域を出ないが、国際外の対応や状況を判断するとき、決して机上の空論とならない現実味のある内容であると確信している。「ベストワン」より「オンリーワン」的内容の充実が、今こそ要求されているのだと強く感じている。願わくば中期計画中に実現し、次のステップに進みたいものである。海外インターン・シップ一つ取ってみてもインドネシア財スラバヤ総領事館からお褒めを頂いている「日本語教員養成課程の海外教育実習」、ならびに「卒業後の大学教員としての派遣システム」は、カナダのCO-OP、アメリカのOPTにシステムの的にも内容的にも勝っている。このような高知大学のいいところ、高知大学ならではのメリットをより一層発展充実させたいものである。

注

- (1) 1962年（昭37年）4月の大学設置基準の一部改正にともなって設けられた規定。留学生用に「日本語、日本事情に関する科目」が設けられ、外国語科目等の代替が可能である。
- (2) 外国人留学生として日本の大学（学部）等に入学を希望する者について日本の大学等で必要とする日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的に実施される試験。2002年に、それまでの日本語能力試験から移行された留学希望者に必修の試験。

参考文献

- 奥村訓代 (2004) 「日本語教員副専攻課程の5年間を省みて」『国際社会文化研究』第5巻
- 奥村訓代 (2003) 「高知の国際化：留学生教育から見えてくるもの」高知大学人文学部
- 奥村訓代 (2003) 「現代のエスプリ 432号」至文堂
- 奥村訓代 (2001) 「異文化適応と言語教育」1999・2000年度学長裁量経費成果集
- 奥村訓代 (2001) 「新日本留学試験を乗り切る為の緊急提言」高知大学学術研究報告50号
- 小野澤啓子 (2004) 「大学生の為の海外インターンシップ」三修社
- 小野澤啓子 (2005) 大学コンソーシアム京都 講義概要2005 (財) 大学コンソーシアム京都

情報提供者

- カナダ (ブリティッシュ・コロンビア大学、ヨーク大学、トロント国際交流基金、日本語教育振興会、カルガリー大学、リジャイナ大学、モントリオール大学)
- 韓国 (韓瑞大学対外研究協力課及び教務課、天安大学国際交流所、徳成女子大学教務課)
- インドネシア (DR. ストモ大学、ブラヴィジャヤ大学、在スラバヤ日本総領事館、日本・インドネシア交流協会)

おくむら くによ
(高知大学留学生センター副センター長・人文学部教授)